

広域避難計画の問題点と課題

実効性のある避難計画は策定不可能

避難する = **被曝**と**汚染**が前提
という理不尽

避難計画の前提

リスク管理・危機管理とは

- 基本 = 「いつか必ず起きる」という大前提で、
最悪の事態を想定して検討・対応する
- ところが 日本のリスク管理・危機管理の甘さ 精神論が主流
「事故はどうせ起きない、起きてても都合よく対処できる」
= 楽観的な思い込み（原発事故対策も ウイルス対策も）
→ 合理性を重視すべき（タイムラインや**数値**）
渋滞時間・想定台数・想定人数・損害額・補償額等を明らかに
そして **責任の所在と責任の取り方**を明確に

避難計画が必要 という理屈

→ 原発の再稼働を前提としている（再稼働は事故の危険を内包）

だから 廃炉決定＋核燃料が十分冷却

となれば 事故の危険低下 → 大規模避難計画は不要になる

→ 住民の命と生活を守るのが自治体の最大の責務

だったら 本来、自治体は国の「できないものを作れ」という**パワハラ**に反発して当然
計画づくりにかける費用・時間・労力を 住民サービスに回せる

◎**米国のNRC（原子力規制委員会）** は

事業者には避難計画を作らせ、合理的な避難計画のできない原発は稼働を認めない ←**当然**

※「**実効性のある避難計画**」というが
何をもちて**実効性がある**と言えるのか明確に

実効性

■実効性のためには 自治体間の協定だけでは不十分

計画に対する**94万人避難者と受入れ側**の**理解と納得と準備**が大前提 → 可能？

■避難計画の実証性・実効性を 公に検証する人(機関)が必要

ところが 現状は「避難計画の専門家」や住民の意見を聞くシステムにはない

→ 避難計画研究者と住民の声を入れ、住民説明会・意見交換会 → **住民の合意を**

■**被害の補償は？** 行政・事業者・規制委、それぞれ試算すべきでは

30キロ圏94万人への補償 たとえば 1人 3000万円 として 28兆2000億円

原電の保険は1200億円のみ あとは国頼み(税金投入)の無責任

しかし 福島やコロナの対応に見られる政府の切り捨て策 → 泣き寝入りの心配が

※上岡直見氏の被害額試算 事故での経済的損失 **5兆6000億円** 再稼働の経済効果 **654億円**

避難計画は4段階でつくる

避難先まで逃れて「やれやれ」ではない 避難を30キロ圏に限る根拠のなさ

- 1 避難先への安全な移動（これだけが避難計画とされている）
- 2 避難先での安全で健康的な生活
- 3 地元に戻るための準備と十分な補償
- 4 地元に戻っての平穏な生活

この4つがすべて保証されなければ実効性があるとはいえない

汚染されれば 3, 4は無理 → 避難計画は **移住計画** として考えなければ

避難の困難性

これらを解決してはじめて実効性を語れる

- 1 情報の取得方法・住民への伝達方法 情報操作の可能性は
- 2 事業者からの情報提供の確実性・信頼性
- 3 要配慮者の安全確保 要支援者はもちろん
- 4 屋内退避の安全性 ウイルス感染症対応、季節(寒暖)対応 密vs開
- 5 道路渋滞・交差点・ボトルネック 避難路は使えるか
- 6 安定ヨウ素剤 配布と使用のタイミング
- 7 ガソリンの制約 避難用バス・福祉車両・運転手の絶対的不足
- 8 「段階的避難」の非現実性 「原発事故てんでんこ」←津波てんでんこ
- 9 人的リソース(資源)の不足 自治体職員の絶対的不足

避難退域時検査（スクリーニング）の非現実性

放射能プルームが迫る中、放射能汚染検査体制が整うまで**車内強制待機**か

車1台**3分**として 1レーンあたり **20台/時間**

30万台を83レーンで検査 = 1レーンあたり3600台 (**大渋滞**)

3600台 ÷ 20台/時間 = 180時間 = **7.5日** (その間、被曝し放題)

そもそも **複合災害**や**二次避難先**を考えない計画は無意味

そして 東京・千葉・埼玉方面への避難 = **感染症のリスクが高い、人口密集地へ**

避難者受け入れ計画 も必要

- 避難所は「スフィア基準」に沿って計画するのが大前提

しかし 現計画では $3.5\text{m}^2/\text{人}$ の確保は無理 収容施設も不足 → 根本的見直しを

ウイルス感染症対応で3密を防ぐには $4\text{m}^2/\text{人}$ は必要

県の避難所レイアウト 720m^2 に140人 = $5\text{m}^2/\text{人}$ (2倍の避難所が必要)

例) 県南の河内町(人口8639人)にひたちなか市から6015人が押し寄せる → 受入不可能

避難所は 換気 VS 密閉 の矛盾

- 避難先の自治体職員・住民 の 理解・協力 そして 合意が不可欠 差別の恐れ

避難所設営の要員なども不足 → 避難所運営マニュアルが不可欠

その上 避難の長期化で 生活への影響大 飲み水・ゴミ・治安等 → 住民の意見を聞く

責任はだれがどう取るのか

責任者がだれなのかわからない 「無責任の体系」

政府は 国民の生命財産を守ることに無関心 経済 > 人命

しかも 首相や首長、社長が辞任して済むものではない

金で解決？ → 94万人に十分な補償はされない可能性が大

それに 自主避難者は放置される可能性大

・事故以前の生活に戻れるまで「避難」は終わらない

しかし ひとたび放射能で汚染されればいつ戻れるのか

なのに 高線量の地域に戻れと言われる可能性あり

避難計画は**実効性**のないまま
策定できたとしてはならない

「**実効性**は今後の検討課題」とか「調整中」とか
「今後もより**実効性**を高めていく」などという
無責任な言葉は認めない

避難側の行政・住民も 受入側の行政・住民も
実効性の有無をきっちり追及・検証すること

なにより **一番よいのは再稼働しないこと**

おわり ありがとうございます